

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社安楽亭

【英訳名】 ANRAKUTEI Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 時機

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番5号

【電話番号】 048-859-0555(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 安部一夫

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番5号

【電話番号】 048-859-0555(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 安部一夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	12,845,430	12,413,104	17,081,779
経常利益 (千円)	481,743	83,851	499,022
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	287,237	88,923	404,914
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	291,959	79,154	388,123
純資産額 (千円)	6,066,759	6,082,803	6,162,625
総資産額 (千円)	14,011,383	14,804,602	14,257,627
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	134.29	41.58	189.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	43.3	41.1	43.2

回次	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	26.25	69.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれてありません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 4. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第38期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな改善基調で推移した一方で、個人消費におきましては従前からの節約志向が強まり、停滞感が見られました。また、中国やアジア新興国経済の減速や米国の大統領選以降の円安・ドル高基調に対する懸念等、海外の政治・経済について不確実性が高まってきており、景気の先行きについては不透明な状況が継続しております。

外食業界におきましては、牛肉等の原材料価格の高騰に加えて、人手不足の状況が継続しております。また、消費者の生活防衛意識が一層強まり、低価格商品への需要が高まる等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループは、経営理念である「食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する」に基づき、お客様のご要望に適う魅力あふれる「安全・安心」に配慮した商品の提供に加え、おもてなしの心を込めたサービスの提供に努めてまいりました。しかしながら、売上高の減少、改装に伴う減価償却費の増加等を踏まえ、繰延税金資産の一部を取り崩し、法人税等調整額を計上することとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高124億13百万円（対前年同期比3.4%減）、営業利益1億円（対前年同期比79.9%減）、経常利益83百万円（対前年同期比82.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失88百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億87百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 安楽亭業態

安楽亭業態の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は194店舗であります。内訳は直営155店舗、暖簾8店舗、FC31店舗であります。

販売促進及び商品開発につきましては、「ず~っと継続決定！新・食べ放題バリューコース2,480円」、「ランチモディナーも大幅値下げ！新商品続々メニュー大改定」等、値ごろ感のある価格改定に取り組み集客の強化を図ってまいりました。また、「焼肉宴会」、「冬のわいわい宝くじ」、「極み焼きしゃぶ祭」、「大晦日感謝祭フェア・食べ放題10%OFF」等、安楽亭の楽しさを伝えるフェアを行ってまいりました。

以上の結果、安楽亭業態の当第3四半期連結累計期間の売上高は105億51百万円（対前年同期比4.6%減）となり、セグメント利益（営業利益）は6億7百万円（対前年同期比23.5%減）となりました。

#### 七輪房業態

七輪房業態の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は26店舗であります。内訳は直営23店舗、暖簾1店舗、FC2店舗であります。

販売促進及び商品開発につきましては、「ホルモンで秋呑みフェア」、「価格改定・新価格開始」、「医食同源をテーマに・冬のあったか鍋フェア」、「七輪を使って仕上げる・炭火でカリッとブチ鯛焼き」等、七輪房の楽しさを伝えるフェアを行ってまいりました。

以上の結果、七輪房業態の当第3四半期連結累計期間の売上高は16億32百万円（対前年同期比5.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は57百万円（対前年同期比62.1%減）となりました。

#### その他業態

その他業態の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は9店舗であります。内訳は直営3店舗、F C 6店舗であります。

なお、その他業態には、「からくに屋（焼肉）」、「国産牛カルビ本舗安楽亭（焼肉）」、「和牛カルビ屋（焼肉）」、「春秋亭（和食）」、「上海菜館（中華）」、「龍饗（中華）」、「AGRICO（イタリアン）」、「カフェビーンズ（喫茶）」を含んでおります。

以上の結果、その他業態の当第3四半期連結累計期間の売上高は2億29百万円（対前年同期比5.6%減）となり、セグメント利益（営業利益）は11百万円（対前年同期比25.3%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ5億46百万円増加し、148億4百万円となりました。これは、新規出店及び既存店改装による有形固定資産の増加等が要因です。負債は、前連結会計年度末に比べ6億26百万円増加し、87億21百万円となりました。これは、新規出店及び既存店改装資金としての借入金の増加等が要因です。純資産は、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、60億82百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等が要因です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

(注) 平成28年6月29日開催の第38期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は72,000,000株減少し、8,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,150,434	2,150,434	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	2,150,434	2,150,434		

(注) 1. 平成28年6月29日開催の第38期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより発行済株式総数は19,353,913株減少し、2,150,434株となっております。  
2. 平成28年6月29日開催の第38期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日 (注)	19,353,913	2,150,434		3,182,385		147,735

(注) 平成28年6月29日開催の第38期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより発行済株式総数は19,353,913株減少し、2,150,434株となっております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 116,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,248,000	21,248	
単元未満株式	普通株式 140,347		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	21,504,347		
総株主の議決権		21,248	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式990株が含まれております。

2. 平成28年6月29日開催の定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び株式併合(10株を1株に併合)を行っております。これにより、提出日現在の発行済株式総数は2,150,434株、一単元は100株となっております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社安楽亭	埼玉県さいたま市中央区 上落合2-3-5	116,000		116,000	0.54
計		116,000		116,000	0.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

### (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,232,869	2,201,933
受取手形及び売掛金	350,384	353,503
商品及び製品	146,473	189,549
仕掛品	778	1,397
原材料及び貯蔵品	585,936	593,323
前払費用	204,629	207,445
繰延税金資産	77,001	66,915
その他	111,762	150,200
貸倒引当金		785
流動資産合計	3,709,836	3,763,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,447,150	2,799,494
機械装置及び運搬具（純額）	58,426	106,278
工具、器具及び備品（純額）	217,656	338,693
土地	4,978,239	5,004,097
リース資産（純額）	135,248	103,367
建設仮勘定	3,288	2,551
有形固定資産合計	7,840,009	8,354,483
無形固定資産	114,864	126,150
投資その他の資産		
投資有価証券	72,589	118,547
長期貸付金	8,309	7,088
長期前払費用	16,363	21,533
繰延税金資産	93,679	55,715
敷金及び保証金	2,358,936	2,333,322
その他	70,993	50,867
貸倒引当金	27,955	26,589
投資その他の資産合計	2,592,916	2,560,485
固定資産合計	10,547,790	11,041,119
<b>資産合計</b>	<b>14,257,627</b>	<b>14,804,602</b>

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	563,250	620,979
短期借入金	549,289	727,476
リース債務	47,233	44,840
割賦未払金	134,266	148,715
未払金	337,911	177,360
設備関係未払金	137,577	95,189
未払費用	477,472	507,615
未払法人税等	398	111,953
未払消費税等	81,427	52,787
賞与引当金	86,912	47,737
転貸損失引当金	7,537	12,337
その他	396,246	335,609
<b>流動負債合計</b>	<b>2,819,523</b>	<b>2,882,603</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,008,827	4,515,643
リース債務	101,587	67,789
長期割賦未払金	431,352	489,849
繰延税金負債	103,419	104,225
役員退職慰労引当金	319,987	331,493
転貸損失引当金	43,152	66,052
退職給付に係る負債	189,698	184,188
その他	77,454	79,954
<b>固定負債合計</b>	<b>5,275,478</b>	<b>5,839,195</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,095,001</b>	<b>8,721,799</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,182,385	3,182,385
資本剰余金	2,537,261	2,537,261
利益剰余金	523,172	434,249
自己株式	69,349	70,016
<b>株主資本合計</b>	<b>6,173,469</b>	<b>6,083,879</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	10,844	1,075
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>10,844</b>	<b>1,075</b>
<b>純資産合計</b>	<b>6,162,625</b>	<b>6,082,803</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>14,257,627</b>	<b>14,804,602</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	12,845,430	12,413,104
売上原価	4,641,942	4,393,025
売上総利益	8,203,487	8,020,078
販売費及び一般管理費	7,704,058	7,919,734
営業利益	499,429	100,344
営業外収益		
受取利息	22,148	1,421
受取配当金	1,796	1,966
受取地代家賃	7,700	7,662
貸倒引当金戻入額	548	580
その他	26,324	40,884
営業外収益合計	58,518	52,514
営業外費用		
支払利息	69,523	60,747
その他	6,679	8,259
営業外費用合計	76,203	69,007
経常利益	481,743	83,851
特別利益		
固定資産売却益	1,050	196
投資有価証券売却益	112	
転貸損失引当金戻入額	8,189	
受取保険金	216	30,897
特別利益合計	9,567	31,094
特別損失		
固定資産除却損	14,084	17,036
減損損失	5,202	38,788
賃貸借契約解約損	2,222	5,787
転貸損失引当金繰入額		33,352
特別損失合計	21,508	94,963
税金等調整前四半期純利益	469,802	19,981
法人税、住民税及び事業税	153,729	64,336
法人税等調整額	28,834	44,568
法人税等合計	182,564	108,904
四半期純利益又は四半期純損失( )	287,237	88,923
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	287,237	88,923

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	287,237	88,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,721	9,768
その他の包括利益合計	4,721	9,768
四半期包括利益	291,959	79,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	291,959	79,154

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ25,644千円増加しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりあります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
--	--	--

減価償却費	333,005千円	448,167千円
-------	-----------	-----------

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計			
売上高							
外部顧客への売上高	11,056,302	1,545,751	243,376	12,845,430	12,845,430		12,845,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	11,056,302	1,545,751	243,376	12,845,430	12,845,430		12,845,430
セグメント利益	793,671	153,029	16,047	962,749	962,749	463,320	499,429

(注) 1. セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「安楽亭業態」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては5,202千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

### 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計			
売上高							
外部顧客への売上高	10,551,316	1,632,002	229,785	12,413,104	12,413,104		12,413,104
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	10,551,316	1,632,002	229,785	12,413,104	12,413,104		12,413,104
セグメント利益	607,526	57,960	11,989	677,476	677,476	577,132	100,344

(注) 1. セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「安楽亭業態」のセグメント利益が14,728千円増加し、「七輪房業態」のセグメント利益が10,684千円増加し、「その他業態」のセグメント利益が231千円増加しております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「安楽亭業態」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては38,788千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額( )	134円29銭	41円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株 主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	287,237	88,923
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額( )(千円)	287,237	88,923
普通株式の期中平均株式数(株)	2,138,883	2,138,766

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 平成28年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月13日

株式会社 安楽亭  
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 木 村 直 人 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 入 澤 雄 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安楽亭の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安楽亭及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。